

# アメリカ對日修交交渉前史

松田 智雄

## 序 言

- 一 一八四〇年代の意義
  - 二 對日交渉における諸問題
- 結 言

## 序 言

アメリカ政府の對日修交に關する交渉は一八五二年から一八五四年に亘つて行われた。ペリーのアメリカ發航は一八五二年の十一月廿四日であつたが、和親條約〔Treaty of Peace and Amity〕即ち所謂神奈川條約の締結は一八五四年の四月一日に至つて漸く達成されたのであつた。然し乍ら三百年の鎖國を固守し續けたアジアの人口豊かにして、且つ最も將來性に富んだ封建國家を世界史の中に登場せしめて、而も其後アメリカに對する最も強力な對敵に上昇せしめるに至る途を開いた事實の歴史的意義は、疑いもなく極めて重要である。本稿の目的は此のペリーの訪日について、其の本來の意圖を出來得る限り第一史料に基いて確定しようとする一つの試圖たることにある。但し時間と史料に對するやむをえざる限定は、尙幾多の重要な論點を残さざるをえなかつたが、從來此の問題に關してなされた

内外の研究に對して、やや客觀性において立ち勝つた成果を附加することをえたのに満足せざるをえなかつた。此の研究をより高く推し進めることは他日を期さなければならぬ。

註

(1) A Compilation of the Messages and Papers of the Presidents. Prepared under the direction of the Joint Committee on printing, of the House and Senate. Vol. VI. p. 2743. Foster Phea Dulles, America in the Pacific. 1932. p. 74.

## 一 一八四〇年代の意義

一八五〇年代に、アメリカの太平洋への活動は劃期的に展開するに至つたのであるが、それも國內における政治、經濟の充實と發展に對して無關係ではない。一八二三年における所謂モンロー主義の宣言は、フアランドが述べる様に「アメリカ史が一人前に成育」したことを指すものであつて、この政治原則もこの時には未だメッテルニヒと神聖同盟が加えた壓迫に對して受動的自衛的であつたものも、一八四〇年代以後は性格を變え、却つて能動的攻撃的な原則とすらなつていた。それはアメリカ大陸諸國、殊にアメリカの自主性を抗議するものであつたが、これがその上にアメリカの西漸運動を發展せしめるには何等障害をなすものでない許りか、一八四〇年代には所謂「明白な宿命」Manifest Destiny が民族的使命として自覺されて、國家の自主性の意識を更に進め、國家版圖の擴張へと赴かしめる基礎をなしたのである。一八四五年以降におけるテクサス、オレゴン、カリフォルニア領域の獲得、殊に一八四九年のゴールド・ラッシュにおいて、太平洋沿岸地方への領土的・人口的發展は確固たる基礎を築きえた。

右の時期はアメリカ海運業並びに造船業の繁榮期に對應していた。即ち一八四〇年代における大西洋定期航路、就中汽船の發達と、之を援助するために制定された一八四五年のアメリカ最初の海運補助法とは、其後の黄金時代を準備したものであつた。此の時に當つてカリフォルニアに金鑛が発見された事實によつて、米國の東岸と西岸とを最短時間に結ぶ交通手段の必要に迫られるに至つた。そこで大西洋岸からカリフォルニアに至る方法には、(一)大陸横斷、(二)パナマ地峽を伸繼とする海路、(三)南米、ケープ・ホーンを迂回する航路、の三種が挙げられる。最前者は、何れの經路によるにしても飢渴、荒天、病魔、土人の難等の障害のために困難を極めたものであつたが、次のパナマ地峽を越える經路は陸路こそ困難であつても最捷路であつて重要であつた。此の地と桑港とを連絡するパシフィック・メイル汽船會社を創設し、後にクレイトン・ブルワー條約によつて地峽横斷鐵道の建設に成功した資本家、アスピンウォール Aspinwall の名は、後のペリー訪日航海に給炭船を供給したもので、我が開國の歴史と切離すことが出来ない。<sup>①</sup>最後者に就いては、アメリカ造船業が世界を讃歎せしめたクリツパー型快速船と結び附いて、大西洋、太平洋兩岸を連絡する交通路の根幹をなしたことが注意されねばならぬ。

以上の如くして、アメリカ國民は太平洋岸に對する親近感を深くされ、延いてはアメリカの太平洋政策又は東洋政策に劃期的な展開を可能とするに至つたのである。かの有名なコンラッド國務卿の訪日使節への訓令にも現れて居る様に、「最近の出來事——大洋の蒸氣による航海、我國の政府による太平洋に面する廣大な領域の獲得と急速な植民、此の地域における金の發見、兩大洋を隔てる地峽を越えて設けられた迅速な交通——は現實に東方の諸國を我國に近接せしめた。之等の出來事の結果は、未だ漸く感ぜられた許りであるが、而も其の間の交通は既に著しく増加し、將來の發展を劃す可き限界は存しない」のであつた。<sup>②</sup>もとよりアメリカは建國直後の時期から、貿易關係に基いて東洋、

即ち清國及びインドには少からざる關心を抱いている。西インドの喪失によつて生じた貿易の損失を補填する爲に、アメリカ貿易業は所謂東インド貿易、従つてインド及び清國との貿易において代償を求めねばならなかつたのである。曾て大西洋において、食糧〔穀物、魚類〕と木材を西インドに送つて反對給付たる對イギリス信用を獲得し、之によつて西ヨーロッパは、その中に奴隷貿易をも含むアフリカの商品を購入するといふ貿易關係、言はば三角貿易關係から利潤を抽出してゐたアメリカ貿易商人は、かかる地盤を全く喪失した結果、新方面に新たな商品の貿易を開拓することをやむなくせしめられたのであつた。その結果は、かの獨立戰爭中に成立した「意義深き國民的な一團」としての企業家の一群が當座的企業を組織して、一七八四年にエムプレス・オヴ・チャイナ號 *Empress of China* を望廈に送る企圖が生れたのであつた。その成果は必しも多額の貿易利潤を與えたものではなかつたとしても、清國貿易開拓の意義においては充分であつた。此後永續的に開かれた廣東貿易は、毛皮と白檀、茶と絹との交換に集約されつつ、或程度の利潤を獲得しえた。其際にも三角貿易の形態が採られて居り、鐵製品の輸出により、アメリカ大陸の北又は南部、或ひは南海諸島から毛皮と白檀を獲得し、之を東印度、特に支那に齎らして茶と絹に交換するのである。然し乍ら、毛皮なる資源が濫獲の爲に絶對的に缺乏するに至り、而も之に對して一八一二年のアメリカ・イギリス戰爭以後に於けるアメリカの貿易及び海運業が被つた壓倒的な損害は、右の形態の貿易を急激に凋落せしめ、かくして「清國貿易は傳奇と興奮の色彩を失つて單に規則的な商業となつて行つた。」

右の時期に至る迄のアメリカの東洋貿易は、所謂仲立貿易の範疇に屬する。それは貿易商人に利潤を與えるものではあつても、アメリカの國民經濟の内面的な必要とは關聯するところが少く、従つて何等國民的利益に正常的貢獻をなしうるものではなかつた。茲にアメリカの東洋貿易は行詰りと共に、新たな内容への轉換を迫られたのである。そ

れは先づ取扱商品の種類の轉換として表れ、毛皮又は白檀の如き稀少價值によつてのみ意義を有する貿易商品でなく、近代社會の代表的消費財としての綿製品へと移行したのである。ところが、東洋市場、殊に清國に對する綿製品の輸出は、十九世紀初頭には未だ東インド會社の獨占權下に掌握されていた。而もそれにも拘らず、小型にして經濟的なアメリカ船、何等の特權的制限に炭はされず自由なアメリカ貿易は、巨大なインディア・マン〔東インド會社船〕を脅かすことをえたのであつた。そこで東インド會社の獨占特權に妨げられて清國市場への自由な活動を不可能とされていたイギリスの綿製品貿易商人は、アメリカ船を利用する機會を逃さなかつた。即ちアメリカ船舶と結托して綿製品を東洋市場に送り込む密貿易を通じて、「世界の工場」たるイギリス綿工業はその過剰な綿生産物の販路の擴大を試みたのであつた。それと共にアメリカの東洋貿易は始めて綿製品を取扱ふことになり、近代的な貿易に轉身を遂げる一步を踏出すに至つた。

十九世紀初頭において清國市場と最も深い關係にあつたのはイギリスであつたが、このイギリス貿易すら、それ自体東インド會社の特權的獨占の束縛下に、また清國市場への通路を阻む公行制度の嚴重な限定下に、二重の抑壓を受けていた。その爲に歪曲された正常な貿易關係は、内外に非難的となつた阿片貿易を伴う結果となり、その横行が清國の憤激を喚起して、而も却つて阿片戦争を強行せざるをえなくなつたのである。此間の清國とイギリスとの關係は、相互に阻隔した異民族間の、又異つた經濟的發展段階にある二社會間の不幸な相尅に他ならなかつたのであるが、かかる關係は當時東洋又は太平洋に對して強い關心を寄せて居たアメリカ國民の一部には、深い關心を以つて注目されることになつたのである。その際に現れた二つの興味深い論說を次に例示して見よう。

其の一つは、當時のヨーロッパ人が東洋において、乃至は東洋に對してなした活動と所論に關する第一史料と稱せ

られるチャイニーズ・リポジトリイ Chinese Repository 所載の一論文である。之は一八四一年十二月、曾て第六代のアメリカ大統領であつたジョン・クインシー・アダムス John Quincy Adams が行つた「清國との戦争」Lecture on the War with China と題する講演であつて、同誌の編輯者は之に附記して言ふ、「阿片貿易の此の戦争への意義に就いては見解を異にするが、此の公的に重要な経歴を有する人物の所論は注意さるべきである」と。即ち阿片戦争と清國市場の開放が強行されつつある中において發表された典型的な「ニュー・イングランド系アメリカ人の東洋、殊に清國觀に他ならない。其の要旨は次の如きものであつた。

「兩者〔イギリス、清〕の何れが戦争に對して正當なる理由を有するか、」此問題を、「解決する爲には、抗争を發生せしめた諸事實を手掛りとして、次いで之等の事實を自然法と國際法に適用して見なければならぬ。」フランス國際法學者(Rayneval)を援用すれば、自然法は神の律法として一切の人類に「自由への不可讓的な權利を賦與するものであるが、かかる状態は國際間にも存在する筈であつて、少くとも基督教の諸國家間にあつては、自然的状態が自由にして平和的な状態でなければならぬことは明白である。」但し斯かる自然的状態に基く權利乃至自由は、基督教の隣人愛に基いて他人の幸福に對して貢獻すべき義務を伴うものであつて、「即ち其の貢獻とは、商業又は等價物の相互交換において他人の幸福に寄與することに他ならぬ。かくして商業とは、人の自然的權利及び義務の中に屬し、それも個人のそれであり、社會のそれである。」「自然法によつて各人は、隣人を自身の如く愛するものであるにも拘らず、隣人の需要への充足に先立つて自身と其の家族を支える爲に備えなければならぬ。然る後に、自身と彼等の生存に必要な限度を超過した、其の勞働の成果の餘剰のみを交換によつて隣人に與えることが出来る。交換は、かくして必然的となり、社會的結合の最大の幸福の一つ、分業へと導かれるに至る。然し、それこそ

は商業無くしては有り得ない事柄である。」國際法學者の權威ヴァッテル Emeric de Vattel も「かかる諸國民間の商業關係の義務を強調するが、『之に對して彼は一つの限定を設けた。即ち各國民は其の義務にも拘らず、特定商品に關しては自己の利益に反する限り、其の取引から除外することがある、と。然るに此の除外品目が遂に一般化されて、完全な商業の停止に至つてゐるのが、清國帝國の不變の政策となつてゐる。』清國帝國は三億の人口を擁し、面積七百萬平方哩に達しており、アメリカの四倍であるが、住民は基督教徒ではない。『それ故に、』とアダムスはいふ、『敍上の如き隣人愛に基く關係は清國との間には成立しえず、其の場合にはホツプスの原則、自然の狀態は戰爭の狀態であるといふ原理が妥當し、各人は買う權利はあつても、賣る義務を持たない。之を承諾するか拒否するかは、其者の利害に従つて、隣人を顧みずに行われる。』清國人の倫理觀は自身の享樂に基くもので、而も他の諸國民に優越する地使を有するといふ原理、『かかる優越感に基いて他國民との交際が決定される。』ヨーロッパ諸國民の對清關係における諸歴史的事實は悉く右の原理を證言するものであつて、清國帝國は常に根本的に反商業的であり、商業の義務を認めぬのみか、他國民の同權、その獨立をすら承認しない。『ヨーロッパの最も權威ある君主すら、』「隷屬し、貢納を奉る蠻族である。」かくの如き強制によりやむなくされたヨーロッパ人の卑屈なる立場を廢棄し、改善せんとして一七九二年乾隆皇帝に使節を派遣して以來、イギリス政府が試みた一切の努力も、マカートニイ、アマースト等の場合に見られる様に重なる屈辱をもつて報いられたのみであつた。『然し乍ら、今や人類の權利への甚しい暴行に對して、之以上看過してゐるべきではない。』もとより有害な貿易品、例えば阿片の如きもの、又不正の商人乃至密貿易者の類は排除せねばならない。『然し清國政府の傲慢にして支持されえない口實にも拘らず、阿片戰爭の原因は阿片ではなく、ただ貿易關係を君主と家臣との關係に置こうとする清國政府の

態度に存する。」「法を破つて輸入されたイギリスの阿片の箱が清國政府によつて押收された事件の如きは、單なる偶發的事實に過ぎず、その原因ではない。ボストン港に茶を投入したことが、北アメリカの革命の原因でないのと同様に。」「清國政府の態度は、ネイピア卿がアステル Astell をして一八三四年七月、平和と友好の書簡を廣東に齎らしめた時、之が最も侮辱的に拒否された程のものであつた。」「その解決は人類の自然的權利に求める他はない。」「イギリス帝國はこの「清國の」原則に對して戦い、……ここにも清國帝國との對等關係、又は對等的相互的な貿易・商業關係の設定を貫徹する事を希望せざるを得ない。」

以上の如きものが、アダムスの阿片戰爭論であり、又彼の東洋、殊に清國觀であつた。それは阿片戰爭の責任を一切清國に歸せしめるものであつて、イギリスの立場への最も純粹な辯護論に他ならぬ。その辯護に當つては極めて抽象的な啓蒙思潮の天賦人權論の傳統の上に基き、而もこれを基督教教的立場、就中その優越感をもつて貫くのである。同誌の編輯者が指摘した様に、アダムスの公的な經歷と其の一家の名門としての勢望とは、疑いも無く右の如き見解に政治的社會的な重要性を與えるものであつた。然し乍ら右に擧げた特色は、それ自體內在的に難點を含むもので、一つの獨斷に過ぎない。殊に阿片貿易と之に伴う不正手段、これを擁護する爲に強行された阿片戰爭についての強辯は、同誌の編輯者をしてすら、見解を異にする旨を表明せしめざるを得なかつた程のものであつた。ここでは、イギリス本國に於いて議會と輿論により激烈に論難された阿片貿易と阿片戰爭の非道義性に就いては、極めて簡単に言及されているに過ぎない。これ等の問題は、清國市場の開放なる目的を遂げる爲めには一切犠牲として顧みられないのである。然しかかる獨斷的な見解も、當時のアメリカに成立してゐた東洋觀の一典型なのであり、又これがかのモン



ロー主義宣言の起草者である一政治家によつて包懷された事實は、注意さるべきであると考え。

ところが、かかる獨斷論に對しては別種の見解が對比される。即ち右の見解が現れる直前に、而も同一の西ヨーロッパ對清國の相対の狀態に直面し乍ら、現に清國貿易に活動しつつあり、如何なる基督教傳道團體にも關係を有たないといふ自ら公言する一アメリカ市民は、極めて現實的な、従つて又現地立場を代表する對清貿易論を公けにした。これも前記チャイニーズ・リポジットリイ誌に、一八三七—八年の交、數回に亘つて連載された長文の論文であつて、筆者は「一通信員」なる匿名を用いているが、同誌別掲論文と同一筆者であることが文中に示されているから、其の本名はキング C. W. King でなければならぬ。右の論文は「極東の運命に及ぼすアメリカの勢力」American influence on the destinies of Ultra-Malayan Asia. と題するもので、極めて具體的な論題を該博な歴史的知識と豊富な論證をもつて基礎附けたものである。なおキングはこれより先、「領事設置論」Outline of a consular establishment for the United States of America for China 並びに「領事權の對支適用論」Application of the powers of the consuls of the United States of America for China, to the amelioration of intercourse with the Chinese. など二論文において、對清貿易の改善について論ずるところがあつた。即ち、一七八四年來のアメリカ・清國交通の成立以來、兩國間には何等公的な衝突は無かつたが、今後より以上の友好關係が成立せねばならない。其際アメリカが「アメリカ人が、ではないが」阿片貿易に無關係であることは著しい強味である。會て十六・七世紀に行われたヨーロッパからの貿易は卑劣と貪欲をその要素として居たが、現在（十九世紀初頭）も再び清國の政治家は外國人の中に貪欲の性格を見出しつつある。外國人は清國の商品及び貨幣と交換に、下劣な汚物を提供していたことを知つたのである。外國商人の大多數は自由に阿片貿易或ひは密貿易に従事している。それ故に、設置さるべきアメリカ領事は、本國政

府が阿片貿易に同意していないことを清國政府に通告すると共に、それに關係している在清アメリカ人に對して警告を與えるべきである。アメリカは、僅少な利益の爲に大なる利益を棄て、國家の利益を犠牲にして而も國家の不名譽をえたに過ぎなかつたイギリスの先例に倣うべきではない、と。前述の最前者の論文は、右の所論に連續するもので、その要旨は次の如きものであつた。<sup>(6)</sup>

アメリカは四億五千萬の人口を有する清國、日本、朝鮮、オランダ領、イスパニヤ領等、極東に對して極めて重要な使命を擔つてゐる。アメリカの對清關係は一七八四年に開始された許りの新しい關係であつて、未だ何等の行掛りをも有たない。アメリカはアジアに植民地獲得の野望無く、他のヨーロッパ諸國の植民史が、「暗黒にして血腥い」、「邪惡と罪惡と殺戮とのパノラマ」であり、最も穩和なる表現を用いたにしても、それは武力による占領に他ならぬ。然るにアメリカは之等ヨーロッパ諸國とは全く異質的な態度を採つており、その精神は他國に比して純粹にして高級であつて、アメリカ外交の法典は、率直にして名譽ある交渉の集積に他ならぬ。そこで、アメリカの對亞態度は次の様に特色を有する。イ、アメリカの政治體制は純粹に民主的であつて、教會と國家とは完全に分離せしめられ、アメリカの教會傳道者並びに慈善家は國家の政策によつて裏附けられることを必要としない。従つて、「汝は先づ民衆を克服する爲に牧師を送り、次いで國家を征服する爲に軍隊を送るべし、」なる訓令はアメリカ國旗とは無關係である。ロ、アメリカの土壤には有害な物は何一つ生長せず、商人を墮落せしめる様な恐るべき藥品、阿片の如きものは存しないから、對アメリカ貿易を制限する必要は無い。ハ、アメリカはアジアの住民の犠牲を要求するのではなく、其の四億五千萬の民衆に當然屬すべきものを阻止する力を除去しようとする。かかる特色を有ちつつアメリカが擔うべき課題は、政治・經濟・慈善の三者を正當に相關せしめることにある。一、政治的活

動。アメリカは此の全地域に對して少くとも一名の全權大使を任命して、東洋貿易の中心地たる廣東に駐割せしめ、且つ支那海には少くとも一隻の軍艦の巡航基地を設けて總領事をして統轄せしめ、將官をして巡視の任に當らしめるべきである。アジアの植民地、貿易關係等については充分なる調査を行い、又アメリカの眞意を知らしめる爲に努力を拂い、在アジア・アメリカ人をして不正、不義に墮落せしめぬ様に取締を加え、他方商人、學術・慈善・布教團體に對しては等しく保護を與える必要がある。二、經濟的活動。「貿易によつて利益をうる爲には、貿易は合法的にして無害でなければならぬ。イギリスの如き罪惡的商業から免れるには、アメリカ商人は過度の金錢欲から自身を衛り、自己の責任に基いて貿易を營まねばならぬ。」「貿易業者は本國と、即ち不正に汚されたことの無いアメリカ國旗に緊密に結びつかねばならぬ。平和的なアメリカ貿易は、他國の強力的な獨占或いは武力的な干渉に比較すれば、遙かに多望である。」「アメリカ人の對アジア貿易はアメリカ人の爲に利益を獨占するのではなく、之に依りアジア人の覺醒を圖らんとするにある。」「アメリカ商人は、異國のものへの愛、新奇なるものへの情熱、模倣の精神、」を有つことを要するのである。三、傳道〔新教〕活動。外交官、商人に加えて第三の因子たる宣教師によつて人類の福祉は完成さるべきであり、アジアの東部はアメリカの活動分野であつて、國內に問題が残されていると言はれるにも拘らず、ここにアメリカ人の傳道の使命があり、其際清國及び日本人なる別個の優秀な民族に注意する必要がある。アメリカ人の傳道活動は從來不振であつたが、今後は教育、科學、醫學等の文化事業を隨伴せしめ、而もプロテスタント教派に屬することを明示せねばならぬ。清國と對等の通商條約を締結することは、アジアの向上の爲の前提をなすのである。「傳道には迫害や危險を伴うが、……神の眞理は全てに勝つ。」傳道者は政治を超越し、何人の援助をも俟たず獨力傳道せねばならぬ。神の護りと全能を信じて一切の危惧は消え去るであらう。

う。

かくの如きものが、清國に活動する一米國市民の東洋政策論であつた。此の所論はアダムスの場合に對比して、明確なイギリスへの對立の意識において阿片貿易問題を否定的に採り上げ、且つ強力的武力的態度を論難して、之に代る、アメリカの東洋政策の理想を高調する。それは此の時期においては單なる理惡に過ぎなかつたが、其の一部は正しく其後の歴史の中に實現されて行つた。少くとも十九世紀の三分の二期を終る迄、アメリカの東洋政策は稍々他の西ヨーロッパ諸國とは異なる表現を與えられて、理想主義的な裝いを有したが、それもアメリカのそれを本質的に異なるものとするとは出来ない。ただアメリカの東洋政策が貿易並びに傳道文化事業と言う比較的抽象化された關係に集約されていたことを示すに過ぎない。その限りに於いて、アメリカの東洋政策は開明的な色彩を帯びる。例えば傳道に高度の文化事業が附隨したことは、明らかにアメリカの特色に他ならない。然しそれすら次第に具體化するに至つて、右の性格は消滅して行つた。此間の事情をば、キングの見解は豫見的に窺わしめるのであつて、それがアメリカの東洋政策を決定する力を有したのではなくて、其の線に沿いつつ之を典型的に表現しえたところに、其の歴史的意義を承認せねばならない。アダムスとキングの夫々の所論は、一應明らかに對立するのであるが、兩者は夫々の歴史的意義を擔いつつ、アメリカ東洋政策の歴史の中に綜合されて行つたことが指摘されねばならないのであらう。殊に當面の問題である、對日開港交渉においては、兩者の妥協の上に、アメリカの政策が推し進められて行つた様に考えられる。

右く如く、アメリカの廣東貿易の發展、西漸運動と太平洋沿岸領域の獲得等の歴史的經過の中に、アメリカ國民の關心は東洋に對して深められて、そこに東洋觀、東洋政策論が生み出されるに至つた。又指導的政治家によつても之が意識され、ウェブスター Webster クッシング Caleb Cushing の協力の結果、アメリカ・清國の通商關係を確立する一八四四年の望厦條約は締結された。此時に採られたアメリカの態度は、イギリスと異なる友好的平和的なものであつて、言わば開明的な性格を示したことは、却つてアメリカに多くの利益を與える結果となつた。之と前後してアメリカの東洋政策は日本への關心を示すに至つた。

既に對清通商交渉使節クッシングに與えられた訓令の中には日本との條約締結なる事項が含まれていたのであつたが、之を具體化する現實の動きが顯著に現れるのは、一八四六年以後のことに屬する。之を促進するのに大いに力があつたのは、有力な貿易業者であつたパトマー A. H. Palmer の日本をも含むアジア市場の調査であり、彼はそれに基づいて大統領及び國務省に對して、對日交渉を進言したのであつた。彼に據れば、日本の市場性は疑いを容れぬものであつたのである。之を支持するものに、既に産業革命を経過して生産力を擴充し、市場擴大の凡ゆる機會を要求していたアメリカ綿工業があり、又一八四二年において全世界八百八十二隻の捕鯨船中に六百五十二隻、十五萬噸を占めて、而もその殆んど總てを太平洋に活動せしめ、その基地を必要として居たアメリカ捕鯨漁業があり、最後に通商保護を任務とする軍艦の巡航の爲に不可欠な貯炭所を要望するアメリカ海軍があつた。かくして大統領フィルモア Filmore (1850—53 の間大統領) によつて對日和親通商交渉が行はれることとなつた。此の計畫に對して直接の刺激を與えることになつた事實は、アメリカ捕鯨船の難破船員待遇問題であつた。

アメリカと日本との具體的な接觸、交渉は、もとより此時突如として生じたのではない。日本の遭難船員を救助し

て本國に送還せんとして訪日するに至つたモリソン號（一八三七年）及びマンハッタン號（一八四五年）、並びに公式の對日通商交渉の使命を帯びて來朝したビッドルに率いられた二軍艦の訪日等の關係があつたが、何れも日本・アメリカの永續的交渉には何等寄與しえなかつた。所が、アメリカ捕鯨船員の日本漂着と、所謂彼等の受けた虐待問題はアメリカ議會の注意するところとなり、政府も對日和親通商の爲に、使節を派遣することを決定したのであつた。一八五二年十二月六日、大統領フィルモアは就任第三年における議會教書において、次の如く報告した。<sup>(9)</sup>

「太平洋海岸における我が植民經營は既に大いに進展し、此の大洋における我が商業に對し、或意味において新たな意味を與えてゐる。東アジアとの間には、急速に發展しつつある直接の他通が出現した。北太平洋の水域は、北極洋に至る迄、近年我が捕鯨者によつて頻りに訪ねられてゐる。一般に航海の目的の爲の蒸氣の使用は日々に普及した結果、アジアと我が太平洋沿岸との間の航路上の便宜な地點に、燃料及び必要品を獲得することは望ましいものとなつた。時折東方の海岸において難船する、不幸な我々の同國人は保護を受ける權利を與えられてゐる筈である。かかる特殊な目的の他にも、太平洋岸の我が諸國の全般的繁榮は、アジアの對岸地域に、相互に利益ある交通を開くべき試みを要求している。而もかかる企圖は如何なる強國によつても、合衆國によるが如く好都合には爲されえないことは明らかである。蓋し其の憲法制度は遠隔地方における植民地屬領の計畫等を全く排除するものであるからである。それ故に余は我が軍の最高の地位にあり、慎重にして聰明なる一將校の指揮下に、海軍力を日本に派遣することを命令すべく導かれるに至つたのである。彼は、かの國の政府から二世紀に亘つて固守し續けられて來た、非人道的にして非友好的な組織の或程度の緩和を獲得すべく努力することを訓令されている。又彼は、最も強烈なる表現をもつて、我が難破海員が屢々屈從せねばならなかつた慘酷なる待遇に對して抗議を提出し、且つ彼

等が人道をもつて待遇される様、主張することを指令されている。然し乍ら、彼は同時に、政府に對しては合衆國の目的が余の指示したこと、それのみに限られ、此の航海が友好的且つ平和的であることに就いては充分なる保證を與えることを訓令されている。東アジアの諸政府が、外國人の先例によつて抱いている、かの猜疑心にも拘らず、余は航海の結果が有利に終ることに希望を抱かないわけではない。之が成功の榮冠を以つて飾られれば、その利益は唯合衆國のみには限定されない。清國の場合と同様に、諸海洋國によつて等しく享受されるであらう。余は、此の航海に關する合衆國の凡ゆる準備については、日本と商業關係を有する歐洲の唯一の國家、ネザールランド國王の諸官廳の援助をえたことを、満足をもつて陳述する。」

かくの如きものが、對日交渉に關する政府の公式報告であつた。

右の如く實現された對日使節派遣の一般的背景たる、此時期のアメリカ政治經濟を理解する爲には、右の報告を含む議會教書が、その展望を要約して示すであらう。之に據れば、此の年度「一八五二年」に於ける問題の焦點は、イギリスとの間の若干の問題、例えばアメリカ漁民等の、北アメリカ・イギリス領外沿海における壓迫事件と、就中、國內産業と國內市場に對する破壊的競争の問題が注意を惹く。後者にあつては、それが當時のアメリカ國民經濟の發展段階を示唆するものとして興味が深い。フィルモアは、保護關稅による國內の産業と市場の保護制度を採らねばならぬ理由を説明して、「一、外國品の莫大な流入は我が通貨の流出を呼び起す。カリフォルニアの金は鑄貨と成るや否や、直ちに歐洲へ商品の對價として支拂はれている。二、工業經營は外國の競争の爲に破壊されつつあるが、又農業も餘剩生産物の國內市場を奪ひ去られてゐる。三、外國人は無競争に我が市場を左右し、價格を騰貴せしめる」

と述べる。これは後進性の故に、外國、ここにはイギリスの壓倒的な競争力の下に、苦惱しつつある青年期のアメリカ資本主義の姿をまざまざと描き出した言葉であつた。而も、右の如き害惡を除去し、アメリカ國民の國民的經濟を發展せしめることを必要とすることを、次の如く理論的にすら表現しえたのであつた。「各國民の繁榮と富は、生産的工業 *productive industry* にかかる。農業者は剩餘生産物の市場を、又その工業必需品の容易にして速やかな入手を望んでゐる。ところで、製造業は資本と熟練技術を要するが、それは外國の破壊的競争からの、暫時的な保護をもつてしなければ、これを支配しえない。その結果は廉價な生産物を消費者に與えるであらう。それは又農業者の機械化を進め、かくて工業との間に相互的商品交換を、又工業の育成を可能ならしめ、我々を外國からの供給から獨立せしめる」と。右の様な理論的構想は、滯米期のフリードリヒ・リストか、彼に示唆を與えたと言われるハミルトンの保護主義經濟理論を想起せしめるものであつて、此の時期のアメリカ資本主義の發展段階とその要求とを、政府の最上層部が自覺し、理論的に理解していたことを示すものである。<sup>10)</sup>

事實アメリカの經濟は、既に産業革命を或る程度經過して、綿工業を基軸として産業資本を自らの中に確立しつつあつた。保護關稅は、右の過程を強力に推し進めて行つたのである。<sup>11)</sup> ここには、綿製品の増加の趨勢に對應して、新たな販路を内にも外にも求める要求が生れて居り、それは近き將來における必要として、東洋市場をも期待するに至つていた。之に加えて、未だ凋落しない捕鯨業と、チャイナ・クリッパー船によつて愈々東洋に勢力を擴大して海運業と貿易業者とは、太平洋と東洋における活動分野の強化を望んだ。アメリカ資本主義の全般的利益は、日本の開港を望んでいたのである。

かくして、一八四〇年代の歸結は、次の如き言葉に表現される。「次に當然起つた設問は、『我々は遠隔な東方國民



の中何の國民と通商すべきか。』であつた。支那は或程度迄開放されている。然し其他に日本といふ、未だ開放されない國がある。」之を開放することが、一八五〇年代に與えられた課題であつた。

註

- (1) Hawks, Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan, etc., Vol. I. [十屋・玉城共譯、邦譯 上卷、二〇一頁、ペリーの日誌參照]
- (2) Senate Executive Document, No. 34, (33d Congress, 2d Session) p. 5. 本書は東洋文庫所藏書であるが、同書の扉には、Inazo Ota, John Hopkins Univ. Baltimore, Ms. U. S. A. の署名が残されてゐる。
- (3) Dulles, The Old China Trade, 1930, p. 113. 信夫清三郎「アメリカの初期東洋貿易」〔社會經濟史學十四の五、昭和九年八月號〕二頁。之は未だアメリカ經濟と東洋貿易の必默的聯關を明らかにしたものでないが、最近の經濟史研究の成果はよく取入れられてゐる。
- (4) Report relative to the trade with the East India and China, brought from the Lords, 7 May 1821, pp. 13, 17. Dennett, Americans in Eastern Asia, 1923, p. 21.
- (5) Chinese Repository, Vol. 11, May 1842, pp. 274—289.
- (6) Ibid., Vol. 4, pp. 69—82, 497—527 並びに同誌七卷「一八三七—一八三八」參照。
- (7) 此のペリーの進言に關する事實は諸書に見えるが、例えば、前掲ホークス Hawks, Narrative, Vol. I, 邦譯書上卷、一四二頁。
- (8) Faulkner, H. U., American Economic History, 1935, pp. 270, 280, 303. Hacker, L. M., The Triumph of American Capitalism, 1929, Vol. 1, pp. 264—66.
- (9) 前掲 A Compilation of Messages, Vol. 4, p. 2703.

- (10) Nevins, A., Alexander Hamilton, in Seligman's Encyclopaedia of the Social Sciences, 32, p. 252. 鈴木圭介「合衆國初期の經濟政策」『社會經濟史學十四ノ一』昭和十九・四月號』五二頁。同「アメリカの經濟史研究序説」六一頁以下。
- (11) Bogart, Economic History of the American People. pp. 397—405.
- (12) Hawks, Narrative. Vol. 1. p. 75. 邦譯書上卷、一三九頁。

## 二 對日交渉における諸問題

フィルモアの任期終了の後を承けて合衆國第十四代大統領に就任したピアース Franklin Pierce は、一八五三年十二月五日、就任第一年度議會教書の中に、其後の對日交渉について次の如く言及している。

「一八五二年、かのペリイ代將の指揮下に、訪日艦隊が此の帝國との通商を開始する目的をもつて派遣されたのであるが、報告は彼の到着と、日本皇帝に其の訪問の目的を知らしめたことを告げている。然し皇帝が何の程度に鎖國政策を放棄し、人口豊かな國を合衆國との通商に開放する様には、何の程度迄處置するかは、不明である。」

對日交渉に言及された箇所は右に限られており、此の一節から読み取りうる限りにあつても、ピアースの態度は計畫の責任者たるフィルモアに比して消極的であることは想像に難くない。然しアメリカ國民は對日交渉については多大なる關心を有していたのであつて、それ故に海軍卿はペリーに對して、「貴官の名が日本との通商關係に結び附くことは、貴官の誇りを刺激する事實であらう、」と書き送つてゐる。そののみならず、一八五四年初頭、上院は交渉途上に在る訪日艦隊に對して大統領の報告を要求した爲に、ピアースは、「日本との通商を開始する目的を以つて本

政府の命令の下に行われた遠征に關する、祕密往復文書への請求に應じて、余は決議が指名した國務卿の報告書を送達する、」旨を上院に對し、三月三十一日に述べている。<sup>(3)</sup> 此の日附は、奇しくも神奈川條約締結の當日〔嚴密には自然時間に依る翌日であつて、曆日における當日であるが〕であり、其の翌日附をもつてペリーは、抑え切れぬ誇りの中に神奈川沖から和親條約調印の事實を報告する名譽を、海軍卿に向つて書送つたのである。<sup>(4)</sup> 其後條約正文の本國への到着と政府の批准が終了した後、上院は同年十二月六日、再び對日海軍遠征に關する往復文書を請求する決議を行つたので、これに應諾したピアースはそれらを編纂して上院に提出した。之がペリーの報告書をも含む「上院行政文書」Senate Executive Documents No. 34. 33rd Congress 2nd Session. であつて、對日交渉に關する第一史料に屬する公文書である。<sup>(5)</sup> かくの如きものの編纂と、其後の印刷公刊とは、對日交渉問題がアメリカ朝野の視聽を集めた證據ともなりうるであらう。右の様に、之が第一史料であることは明らかなのであるが、それにも拘らず、此の中にはペリーの急信 dispatch の全てが收められていたのではなく、それには取捨選擇が加えられており、なほ且つ所收範圍は公文書に限定されて議會には公表されなかつた海軍卿への祕密文書が缺けていた。<sup>(6)</sup> 従つて、歴史史料の意味では、未だ價値の劣るものがあることを注意せねばならぬ。然し之丈けのことを留保しておけば、此の文書の利用價値は明確となるし、又現在の研究の段階はそれすら充分に使用されない状態にあり、本稿もこの點において未だ極めて不充分的な状態にある。

アメリカ政府は、始め海軍士官の中から訪日使節を物色し、代將ジョン・オーリック Commodore John Aulick を選任し、其の爲に彼をアメリカ東印度艦隊司令官に任じ、通商交渉の全權を與えたのであつたが、彼は訪日の途上香港に着任した時突如として罷免の訓令を受けたのであつた。其の理由は、部下たるサスケハナ艦長との間の感情の

疎隔にあるとも言はれ、又「香港滯在中、サスケエハナ艦上における日本海員への虐待」が不適格の根據であるとも説明される。<sup>(7)</sup>かくして、彼の後任として名門に出で、經歷、手腕、識見において卓越せる人物と考えられており「慎重にして聰明なる士官」と公言され、其の「手腕と聰明さと、良き決斷」を稱讃された代將マシウ・コルブレイス・ペリー *Commodore Mathew Calbraith Perry* が任命されることになった。<sup>(8)</sup>ペリーは時に五十八歳の年配であつて、生粹の海軍軍人出身の一政治家として、確信的な帝國的膨脹論者であり、當時のアメリカの有した東洋政策への一見解の選士であつた。史家デネットが表現した様に、ペリーこそは太平洋の商業的・政治的問題を統一體として見た最初のアメリカ要路者であつて、「其の以前に如何なるアメリカ人も斯く遠大な野心を抱いた者はなく、其後にも僅少であらう、<sup>(9)</sup>」といわれたことは正當であらう。だが、かかる見解については、アメリカ内部に、殊に政府部内にすら反對が在つたわけであり、訪日並びに交渉途上においてペリーの意圖と行動とは屢々牽制を受けるといふ問題が生じたのであつた。

アメリカ政府の對日交渉における意圖は、先述のフィルモアの敎書の中に其の輪廓が描かれている通り、或程度の修好と難破船員への人道的待遇の要求、その友好的平和的態度の闡明という三點に要約しうるものである。然し乍ら、現實に交渉を具體化したのは訪日使節ペリーその人であり、彼は又與えられた諸訓令によつて行動を左右されたのであつた。そこで、アメリカ政府の意圖の公式表現は、右の諸訓令の中基本的なそれ、即ち一八五二年十一月五日附、國務卿代理コンラッド *Conrad* の海軍卿ケネディ *Kennedy* への訓令に與えられている。この訓令は、先に其の一節を引用した如く、アメリカ領域の西漸と交通手段の發達とが、東方の諸國とアメリカとを近接せしめたと言ふ劃期的な歴史的事實を指摘することに始まる詳細にして且つ長文のものである。<sup>(10)</sup>

「此の海域〔日本諸島近海〕を航行するアメリカ市民を保護する義務は、最早延引を許さない。」かくて對日交渉において、「政府により求めらる可き目的は——

一、之等諸島〔日本諸島〕において難船し、或いは天候の暴威によつて彼等の港に逐いやられたアメリカの海員並びに財産の保護の爲に、何等かの恒久的な協定を成立せしめること。

二、糧食、飲料水、燃料の供給をうる爲に、或いは海難の場合に彼等の航海を續行すべく修理を加える爲に、其の一乃至若干港にアメリカ船が入港することの許可。

其の本土諸島の上にはないにしても、近海にあるといわれる小なる無人島に貯炭所 depot of coal の設置許可をうることは極めて望ましい。

三、販賣或いは現物交換によつて貨物を處分する爲に、我が船舶が其の一乃至若干港に入港することの許可。」

「次の問題は、上述の目的が如何にして達成さる可きか、ということである。

過去の經驗によつて、若しも武力の威壓的な誇示により支援されなければ、此の國民に對して陳べられる論證も説得も全く無効であることは明らかであらう。」然し乍ら兎も角、「大統領が日本に對して最も友好的な感情を抱いていること、」またアメリカの態度がイギリスとは全く異なることを充分に、懇切に説明せねばならない。但し、「若しも、凡ゆる論證と説得の手段が盡きた後に、政府〔日本の〕から其の鎖國的組織の何等かの緩和、或いは難破海員の人道的な取扱ひへの保證をうることに失敗しそうである時は、其場合には彼は語調を更め、最も明瞭なる語句をもつて次の如く彼等に告げるべきである。」「即ち、今後此の國の市民に對し、日本の政府又は住民によつて慘酷なる行爲が加えられる場合には、彼等は嚴しく報復されるであらう、と。」「誇り高く、且つ復讐心強き此の國民と

の交渉に當つて、彼は禮儀深く、また和解的であり、それと同時に確固として、且つ斷乎としていなければならぬ。」なほ、住民、資源、天産物の調査研究、及び測量等は、許可を求めるなどというのではなく、積極的に勸奨する。

右の如きものが、基本訓令であつて、此の點は對日交渉が行われつつある全時期を通じて變らなかつた。之を受けたりが、かかる訓令の原則に立つたことはいふ迄もないが、而もペリーはこれを一層擴延し、或る場合には自身の獨自の着想の實現を試みたのであつた。彼の着想といふべきものは、訓令中に示された「貯炭所」設置なる事項を利用して、日本近海の諸島をアメリカの領土、海軍根據地として獲得することにあつた。その爲に、或いは琉球、小笠原、臺灣等が選擇され、殊に琉球と小笠原に就いては異常な熱意を示しており、小笠原に對しては將來直ちに右の目的の爲に使用しうる迄に準備を整えたのであつた。

先づ彼が琉球に對して企てた計畫に就いては、既に東洋への航海の途次、マデイラから一八五二年十二月十四日、海軍卿に宛てて非公信を發した。<sup>(1)</sup>彼はマデイラにおいて、「その委任された重大な使命を深く且つ慎重に顧み」、「自分の採る可き手段に關して自身が抱いている見解を、國務省に對し明確に示すのが最も良いと考えたのであつた。極めて多くの人々によつて自身の慎重さが必ず信頼されているに違ひないだけに、益々そうすべきであると考えたのである。」かく記したホークスは、更に附言して、「それは自身の前に横たわる重大な事業に關して、代將が抱いていた圓熟せる見解を記すことになるのみでなく、讀者が此の遠征記を読み續けて行くうちに、代將の豫想が何の程度迄満されたかということ、彼の當初の意圖が何の程度迄實現されたかを確認する手掛りとなるであらうと考えるから、こ

ここにこれを掲げる、」と述べた。確かにベリーの着想を繞る問題は、注意を要する點である。

「豫備行動として、我が捕鯨船其他の船舶の爲に一つ以上の避難港及び給水港を、直ちに獲得せねばならぬ。而もこれは容易に達成しうることである。而して若し日本政府が本土諸島内にかかる港を許與することを拒否し、且つ若し武力と流血とに頼ることなくして之を獲得することが出来ない場合は、我が艦隊は先づ最初に日本南部の若干の島内に良港を獲得し、水と食糧とをうるのに便利な所に集合地を確立し、而して親切溫和な待遇によつて住民を懷柔し、彼等と友好關係を結ぶ様に努力することが望ましく、またかく望むことは誠に當然だろう。」「琉球群島と稱する島々は、數世紀前に日本の爲に征服されたものであつて、日本の屬領であるといわれているが、其の眞の主權に就いては支那政府から異議を提出されている。」「該群島の主要諸港を、アメリカ軍艦の使用と諸國商船の安全なる寄港地として占領することは、單に嚴正なる道德律 *the strictest rules of moral law* によつて正當化せざるべき方途たるのみならず、又峻嚴なる必要の法則 *the laws of stern necessity* によつても是認するべきところである。」「かくて少くとも、豫め集合港が確立され、勞働、食糧等々に對する支拂いを爲す際に、日本人との接觸を規制すべき、何等かの平等の法則が編まれ、且つ必需品と石炭との貯藏所を近隣に持てば、我々と同帝國政府との或程度の親しき理解が生み出されるが故に、より效果的に活動しうるに至るであらう。」「余の豫測は餘りに樂觀的であるといわれるであらう。或いはそうであらう。然し余は強く成功を確信するものである。……國民の名譽が之を要求し、通商の利益が之を必要とするのである。東洋の領域における偉大なる海洋上の敵英國を見、彼等の軍港の絶えざる、而も急速なる増加を見る時は、我々の方途を促進する必要を理解せねばならぬ。」

次に、彼の小笠原島に對する企圖は、ペリーが最も熱意を示したものであつて、ホークスによれば、「東洋における通商上の利益増進に關して小笠原諸島の重要なことは甚大で、代將の歸還後も此の問題は多かれ少かれ彼の心を占めてゐた問題であつた。」ことが指摘されている。<sup>(12)</sup>それはともあれ、ペリーは一八五三年八月三日附の急信により、那覇から海軍卿に對して小笠原島に關して建言するところがあつた。<sup>(13)</sup>

「授けられた訓令に従つて、余は遙かなる海洋を横斷する船舶の爲に避難港及び休養港を求め、且つそれを確立することを命ぜられたものであるから、余は航海の當初より、現在余等が碇泊している港〔那覇〕及び小笠原諸島 Bonin Islands の主要港をば、主要汽船航路にとつての集散上全く便利な港であつて、錨鎖を與えうる港即ち適當なる碇泊所であるとの見解を、絶えず有し續けた。」此の見解に基いて、「太平洋上、サンドウィッチ諸島の西方における、その目的〔貯炭所〕に適う眞に好望なる唯一の地點」たる小笠原諸島の取得を畫策し、其の爲に彼は二見港附近を踏査して貯炭所其他の施設を建設する地點を選定し、同地の植民者、アメリカ市民たるセヴォリー Nathaniel Savory から一六五エーカーの土地を買收して準備を整えた。かくして、小笠原諸島に對する彼の野心は、海軍省が合衆國の名において之を直接に占領すべきことを斷乎として示唆するに至り、「連日の調査は、余が本省に對して屢々陳述して來た見解を、愈々強める許りである。即ち、世界の此の部分に對して合衆國の貿易が擴大され、増大されることは、此の事〔占領〕を單に望ましい許りでなく、不可欠的とすらなしている。災禍に遭つた船舶が隠れ家を見出す可き避難港が設立されねばならぬ。」

ペリーは、後日、本國歸還に當つて、小笠原の經營に關し、詳細にして夢想的な計畫を考慮している。<sup>(14)</sup>「余の計畫



は小笠原諸島の主島、ピール（父）島内のロイド（二見）港に一植民地を建設することであつて、其の主權に關する問題は今後の商議に附せらるべきである。」而して彼は植民地建設の具體案を述べ、株式會社を創設し、三四百噸の捕鯨船二隻を建造し、之に建設資料を満載してピール島に赴き、捕鯨業を營みつつ植民地を發展せしめることを考えたのであつた。さて、以上の琉球並びに小笠原の占領案の他に、ペリーは臺灣の保護領化をも考え、之を海軍省に建言さへしている。かくの如き諸着想は、ペリーの洞察的な政治的識見<sup>(15a)</sup>、「遠からずして事態の進展は、合衆國をして西半球の限界を出で、其の管轄を擴張する必要を生ぜしめることは、自明である。故に余は敢て東洋における我が海上權支持の爲にする必要の方途として、地球の此の區域における足場の樹立の適策であることを主張する、」と云う基本的な立場から導き出されたもので、これこそは彼のいわゆる「慈善的帝國主義の原理」<sup>(15b)</sup> doctrine of benevolent imperialism の信奉者、又は道德的帝國主義者たらしめる所以であらう（Foster Phea Dulles）。

ペリーの獨自の着想としては、次に訓令に所謂「武力の威壓的な誇示」をば、極度に發揮せしめようとした點にある。彼は第一回訪日の後に、一八五三年九月二日、澳門から海軍卿に書き送つてゐる。「人民は充分に友好的であるから、爲政者の戦争への恐怖心に訴えることによつてのみ、彼等から正義の微小な一片をうる事が出来る。それ故に、余が集結しうる最強の武力を携へ度いと憂慮するのは、強壓の目的の爲ではない。……それは促進するからでなく、より有利な結果をうるからである」と。又彼の内密の信書は、「日本人が唯彼等の恐怖心への壓力によつてのみ説得せられ、其の海岸が強力なる海軍力の支配下にあることを見出す時、彼等に求められた全てのことを讓歩するであらう」と述べている。<sup>(16)</sup> かかる見地から、ペリーは當初十二隻の大艦隊を率いて日本へ赴き、開國を要求する計畫であつた。然し之が容れられぬ儘に、先ず最初の訪日を果した時、日本の當局者には故意に再訪の際はより大なる兵力

を率いて來ることを告げたのである。而も、其の間に彼は訓令の限度を逸脱して、遂に敢えて武力を行使することすら考慮するに至つた。一八五四年一月廿五日、彼は那覇からの急信を以て、「余は日本政府が我が正當なる要求を容れなかつた場合には、此の島〔琉球〕を占領する爲により以上の手段を用いて差支え無きか否か、又はそれへの一切の要求を放棄すべきか否か……に就いて、本省は訓令を與えられんことを熱望する」旨を焦慮を以つて告げている。<sup>(17)</sup>

彼は、武力誇示の範圍を越えて、武力行使をすら必要とするに至つたのである。これもペリーの獨自の着想に屬する。最後に、ペリーはかの太平の亂に際會した時、東インド艦隊司令官として、本國政府の意嚮、在清アメリカ外交官の要求に對して、敢えてこれに反對し獨自の行動を貫徹しようとしている。一八五三年五月、ペリーが第一回の訪日を終えて歸航するや、在清アメリカ公使マーシャル Humphrey Marshal は上海における在留アメリカ市民の生命と財産の保護を要求し、同時に同地の各有力アメリカ商會も連名で保護を懇願して來た。<sup>(18)</sup>之は艦隊の行動と、對日交渉への自由を束縛するものであつたから、ペリーはこれを峻拒すると共に、却つて海軍卿に向つて外交官の態度を彈劾したのであつた。<sup>(19)</sup>即ち、外國の領海に行動する各國の軍艦、殊に東洋にあるイギリス・フランスの各艦隊長官は決して外交官から干渉を受けることはない。もとより出先外交官と艦隊長官とが協議の上で一致した行動を採ることは、艦隊長官の義務ではあるが、之も實行可能の場合に限らるべきであり、艦隊の任務の適否を判斷し決定することは、全く長官の權限に屬する、と主張した。要するにペリーの態度は純粹に海軍の立場を代表するもので、その海軍の任務とは、フィルモアによれば「地球上の様々な部分に亘つて擴大し、増大しつゝある我が商業と利益とに積極的にして有用な保護を與える任務に従事し、我が海軍旗は至るところに安全を保障し、我が進退の公明正大なることと、國民の威嚴と勢力とに感動せしめられて尊敬を受けた」事實に示されている。<sup>(20)</sup>殊に右の一節の後半にある様に、海軍の

權威を發揚することは、ペリーの常に忘れなかつたことに他ならなかつた。彼の抗議的な上申は政府の顧慮するところとなり、マーシャルはペリーとの確執の故に更迭されて、之にマックレイン Robert McLane が新任された。然し改めてペリーは公使との協調を諒されることになつたのである。其後ペリーの行動は却つて或る程度の束縛を被るに至つてゐる。

右に述べたペリーの獨自の意圖、着想、行動などは、彼の識見から導き出されたものであり、その意味でアメリカにおける一つの卓抜した東洋政策の立場を表現し、それは又故國においては一部の支持をえていたものに違ひないのである。然し、之に對しては本國政府内部においてすら強い反對が現れてゐる。かかる對日交渉を繞つて生ずる摩擦は所詮深く根柢において、二つの東洋政策思想の相尅であつたであらうが、現實の問題としては國務省對海軍、或いは外交對海軍という形で現れてゐる。但し其際、自ら對日交渉計畫の責任者であつたフィルモア大統領在任中は、かかる摩擦も比較的に穩和に生ずるに過ぎなかつたが、それも決して皆無では無かつた。然し兎も角、その場合に大統領とペリーとの關係は比較的密接であつたが、次期大統領ピアースに至つて、兩者の懸隔は顯著に現れた。大統領並びに國務省は、對日交渉に關して、嚴格に基本訓令が遵守されて毫も逸脱することが許さなかつたのみか、却つてその一層の限定すら加えようとする傾向が見られるのである。これは明らかに、兩大統領の間に對日政策への或る程度の轉換が生じたことを推測せしめる。それへの例示として、前述の島嶼占領、武力行使、外交官確執の諸問題を繞つて、ペリーに加えられた牽制の事實を指摘しよう。

ペリーが任を帯びて訪日遠征の途に上つた後、フィルモア大統領と交渉を有した場合、極めて僅かであつた。フィルモアはやがて任期を終了し、翌一八五三年三月を以つてピアースと交代したからである。然し、前掲の一八五二

年十二月十四日附、マデイラから發したペリーの急信に述べられた琉球の問題に對するフィルモアの意嚮は、<sup>(2)</sup>「貴官がそれ等〔避難港〕を、武力に訴えることなくしては、日本諸島に獲得しえぬことを認めたならば、之を他の場所に探すことが必要である。」「此の單純にして非好戰的であると記されている人民に對して、貴官の部下に歸すべき掠奪又は暴行を禁止し、且つ全力を用いて取締るべきである。」「攻撃を加えられた場合の防禦と、自衛の最終手段の場合を除いて、武力を行使してはならない。」かくの如く勸告している。其の後は、對日交渉に關して新大統領と海軍卿ドッピン Dobbin が衝に當ることとなり、ここにペリーは強く抑制されることになった。そこで、ペリーが一八五三年八月三日、交渉に際しては江戸灣深く進入して江戸に近接し示威を加え、且つ調査を行う爲に小汽船の増派を要求した急信に對して、國務卿は大統領の意嚮を受けて、同年十一月十四日、次の訓令を返翰において授けている。之は前述の基本訓令に次ぐ重要性を與えらるべき文書である。<sup>(3)</sup>

「大統領は……大なる目的が合衆國の利益においてのみでなく、日本に對して禍ひを與えぬ様に達成さるべきであるとの確信を貴官に強調することを希望している。余は貴官の使命が平和的な交渉であること、又日本人の獨特な性格を顧慮して、我國の偉大さと勢威との印象的な證據を展示することに、極めて重要な意義が伴はしめられることは差支えないとしても、防禦の場合の他は武力が行使されてはならないことを、想起せしめる必要は認めない。」「我が海軍を商業と貿易を發展せしめ、保護する爲に政府の有用な一部門たらしめることは、望ましきことである。然し議會のみが、宣戰の大權を有するのであるから、貴官が従事しつつある偉大なる事業においても、過度の思慮は行使されえない。」「大統領は貴官が……日本人に、その非人道的にして非友好的な組織を放棄し、和親と通商の條約の成立を達成せしめるべく、凡ゆる名譽なり且つ合理的な説得への努力を盡されんことを希望する。」「貴官が

支那に歸着した上は、我が外交使臣と本省に對して、貴官の努力の結果に就いて報告を與え、彼とその支那への使命達成の爲に協力せられ度い。」

右の如き訓令は、國務卿自身がペリーの熱意を冷却することを恐れている様に、何等かの非好意的な調子を含むものであるが、更に前掲の一八五四年一月廿五日附急信、琉球占領への可否に就き返答を求めたペリーの態度に對する返翰は、明白に否定的な訓令である。

「……琉球諸島の一を占領すると言ふ貴官の示唆は、益々人を困惑せしめるものである。問題は大統領に提出されたが、彼は貴官の示唆を生み出す愛國的動機を高く評價しつつ、而も議會の承認無くして、それも特に、現在の狀態より一層緊急にして有力な、之を要求する理由が無ければ、此の遠隔の國の一島を獲得し、保持することに不賛成である。……貴官の急信に示唆される一島の占領は、健全な政策ではないと考ふる。」

又、前述の、ペリーが日本再訪の際には、より大なる勢力の艦隊を率いることを希望した急信に對しては、「貴官の勢力は期待、豫想された程に大ではなかつたにしても、最初の訪問の時よりは強力である」と答えて、増強の要求を拒否し去つてゐるのである。本國政府の意嚮は、單に和親通商を求め、之を平和的に解決することに、嚴格に限定されたのである。而も此時、清國に發生していた太平の亂は出先外交官と本國政府の注意を著しく惹いて、在清アメリカ市民とその財産の保護は、政府の主たる關心の對象となつた。その結果は、却つてペリーの東インド艦隊の一艦を割いて右の任に當らしめる訓令となり、又ペリーに對しては外交官との協力が命令されるに至つた。そのみなら

す、大統領は新任マクレイン公使を對日交渉委員としてペリーに代らしめる意志をすら有したのである。<sup>(25)</sup>

ペリーは右の如き本國政府の方針を、やむなく直ちに受諾し、「目前に在る日本との商議、彼の使命の達成に努めた。」彼の帝國的膨脹の意圖は右の如く阻碍されたが、その限界内で「巧妙な外交と本國海軍の威力の誇示」を極度に發揮したのであつた。以上の如き前提に制約されつつ、ペリーの對日交渉は遂行されたのである。<sup>(26)</sup>

註

- (1) A Compilation of Messages. Vol. 4. p. 2743.
- (2) 'Senate Executive Document. No. 34. p. 76.
- (3) A Compilation of Messages Vol. 4. p. 2769.
- (4) Senate Executive Document. No. 34. p. 145.
- (5) 本書扉の四書に曰へ。"Jan. 31, 1855 Read and referred to the Committee on Foreign Relations. February 2, 1855. —Ordered to be printed."
- (6) Senate Executive Document. No. 34. p. 58 と註參照。
- (7) Treat. P. J., Diplomatic Relations between the United States and Japan. 1932. Vol. 1. p. 8.
- (8) A Compilation of Messages. Vol. 4. p. 2704. ノートに「メア大統領議會致書に公言せられし事。」とあり。前掲 Senate Executive Doc. p. 115 參照。
- (9) Dennett, Americans in Eastern Asia. pp. 270—72. Dulles, America in the Pacific p. 66.
- (10) 前掲 Senate Executive Doc. p. 5—9.
- (11) Ibid., p. 12. Hawks, Narrative. Vol. 1. 邦譯書上卷「一五三頁以下。」
- (12) Hawks, Narrative. Vol. 1. 邦譯書上卷「三五五頁。」

- (13) 前掲 Senate Executive Document, p. 43.
- (14) Hawks, Narrative, Vol. 1, 邦譯書『五卷』三五九頁。
- (15 a) 前掲 Senate Executive Doc. p. 81.
- (15 d) Dulles, America in the Pacific, 1932, p. 67.
- (16) 前掲 Senate Executive Document, pp. 64, 58.
- (17) Ibid., p. 180.
- (18) Ibid., pp. 22, 23, 25—27, 61, 63.
- (19) Ibid., p. 43.
- (20) A Compilation of Messages, Vol. 4, p. 2668.
- (21) 前掲 Senate Executive Document, p. 15.
- (22) Ibid., p. 57—59.
- (23) Ibid., p. 112.
- (24) Ibid., p. 113.
- (25) 前掲 Senate Executive Document, p. 59.
- (26) Dulles, America in the Pacific, 1932, p. 74.

## 結 言

一八五四年三月廿日、ペリーは江戸灣横濱沖からの急信に於いて、再度の對日交渉のさ中に感想を書き送つてゐる。「此の海面に再度到着して以來、余は日本政府と満足な諒解に到達するべく、絶えず友好的方法を以つて働いてい

る。その限りにおいて、余の期待以上にすら成功を収めている。」「余と、余との交渉の爲に皇帝が任命した全權使節との間には極めて友誼的な關係が存し、遭遇すべき困難を熟知していた者には期待しうる限りの有利さに、日本に對する使命が完結するであろうという強い希望を抱くに至つてゐる。」「既に過ぎ去つた事から判斷すると、余はもつと腹藏無く話した方が良かったのである。」

かくの如くにして、ペリーは訓令の本旨に従いつつ交渉を進めて行つた。少くともペリーの自意識において、その對日交渉は「友好的方法」をもつて、貫かれていたことになる。又、此處に引用した一節から推測される限りにおいても、彼の第一回訪日は、より威壓的な態度をもつて行はれたものであつた。それ故に、此間のペリーの態度の變化は、自らいうところの「過ぎ去つた事から判斷」したものであると共に、前述の本國政府の諸指令によつて規定されたことを想像せしめる。そこで、かかるペリーの態度、その「友好的方法」なるものは、我が日本の當局者には如何なる印象を與えてゐるか、之はペリーの自意識の如何に拘らず、別途のものである。

ペリーの率ゐる訪日艦隊が一八五三年七月四日、嘉永六年六月四日早朝、即ちアメリカ獨立祭の記念日に、四隻の「黒船」を連ねて浦賀鴨居沖に來着した時、其の事實のみをもつても我が日本の國民に與えし衝撃は甚大であつた。「増訂武江年表」は記して、「江府の貴賤始には仔細を辨ぜず、恐怖して寢食を安んぜず、老人・婦幼をして郊外遠阪に退かしめしもありしが、平穩にして不爲に屬し、諸人安堵の思ひをなせり、」と江戸市民の動搖を描いた。然し乍ら、一般國民の驚愕よりも、此の訪日使節を迎えて交渉の局に當つた浦賀官憲に最も深刻な苦衷があつたのである。浦賀の支配組頭與力の一人、香山榮左衛門は此の時アメリカ艦の態度に就いて、「船中の形勢人氣の様子、非常の艱を相備え候につき、とても此儘書翰を受取これなくては、平穩の取扱ひ相成り兼ね候段、見切候につき、」と判斷し、



「且つ當所にて書翰御受取に相成らず候はば、江戸へ罷越し相渡し申すべく、江戸表へ相伺ひ候ても當所にて御受取に相成らず候はば、使命をあやまり候恥辱雪ぐべきなし、」と述べ、アメリカ側の強硬態度と自身の立場に就き幕府に報告している。

かくして「書翰」即ちフィルモア大統領の國書を我が當局は受納することとなつた。此の國書の内容は周知の様に、その目的が日・アメリカ兩國間に友好と商業的交通を望むのみであつて、従つて又何等政治及び宗教に對しては干涉の意志なく、アメリカは富強の國家であるから、之と外國貿易を開始するのは利益であると勧め、且つ日本沿岸で遭難しアメリカ海員の生命財産の保護、アメリカ船舶に對する燃料と食糧の供給を要求するものであつた。かかる國書の授受は、漸く平穩な儀禮の中に終了し、此時にペリーは自ら一通の信書を提出して明春は大艦隊を率いて再度來訪する豫定であることを告げ、七月十二日〔舊曆六月十二日〕艦隊を率いて立去つたのである。ペリーは此時を回顧して本國政府に報告書を送つた。

「余は曾て日本に赴いた使節とは別種の方法を用い、若しアメリカの威に服せず我々の意圖に應じない場合は、悉くこれを拒否することを決意し、即ち兵を訓練し、戰場に在る時に準じて艦隊を裝備し、日本人と應接するに當つては軍法の規律を準用した。始め余は日本人をして畏敬せしめる爲に、先づ自ら威儀を嚴にし、凡ゆる事に果斷をもつて處しなければならぬと決心した。實際に當つて、余の先見は果して誤つていなかった。」

右の點に就いては、ホークスの「訪日遠征記」も同様であり、且つ彼は第一回訪日の成果を總括して、「融和の意向を示し乍ら、強制する力を示した」政策であると表現して居り、威壓的手段を用いたことを明示している。之が幕

府を困惑せしめたことは當然であつたが、而も當局者は必ずしも惡印象を残したのではなく、前掲香山榮左衛門の報告書が、「滯船中應答の儀に付き、一事も違變任り候儀これ無き所、」云々、とその約束に忠實なる點を承認しているのは興味を惹く。

次いで翌一八五四年二月十三日、安政元年五月十六日、再度江戸灣に入港、遂に我が當局者と折衝の上神奈川、横濱沖に碇泊地を定めた。此時にも當初ペリーは、日本側史料に據つてよく引用されるように、「この節相願ひ候一件、御承引下されず候えば、止むを得ず直ちに戦争をも用意致すべきに候。」「廿日の程には百隻の軍艦は相集り候都合に致し置き候」と述べたといわれる。然し乍ら、交渉は我が當局者の開國への譲歩、アメリカ側の通商を犠牲にして和親を開始することに留める譲歩において、従つて互譲的に解決するに至つた。而もかかる互譲にすら我が當局者、林大學頭以下は、深刻な苦惱を経験したのであり、豫め幕閣が期待したよりも大なる譲歩をやむなくされたことは否定しえない。林大學頭以下、「井戸對馬守、伊濱美作守、鵜殿民部少輔」四名の應接掛はその苦衷を訴えて、幕閣に報告した。

「都て彼の國の者どもは強捷不撓の性質にて、一度申出だし候はば如何様繰返し曉諭いたし候ても、中々容易には譲り申さず、」「日夜心神を勞し候えども、實に急卒の場合にて短才淺智の處置に御座候、間不行届の事どもと存じ奉り候。」

これに對して、ペリーにおいても在來の威壓的態度に就いては反省するところがあつた。かくして神奈川條約十二箇條は締結されるに至つた。第一條、和親の締結、第二條、船中の缺乏品供給、第三、四、五條、アメリカ難船海員

の優遇、第六、七、八條、必要品供給の方法、第九條、互惠國條款の約束、第十條、下田及び箱館二港の開港、第十一條、一年半後に、アメリカ官吏を下田に駐在せしめる許可、第十二條、本條約批准交換の規定、から成る神奈川條約は、其後の我が國史の上に、又世界史の上に重大なる轉換を惹き起こすという、當事者の意識を超えた歴史的意義を擔うことになる。

條約成立が、我が朝野に與えし重壓に對比して、これはペリーに對しては、曾て海軍卿が、「貴官の名が日本との通商關係の開始に結び附くことは、貴官の誇りを刺激する事實であらう、」と述べた通りであつたのである。

かくて、一八五四年四月一日、ペリーは神奈川において、溢れ出でて抑え切れぬ喜びを籠めつつ、ドッピン海軍卿に宛てて急信を認めた。

「余は、昨日合衆國と日本との間の和親條約が、余と皇帝の四人の全權使節により調印されたことを報告するの名誉を有する、」と。<sup>(6)</sup>

#### 註

- (1) 前掲、Senate Executive Document, pp. 117.
- (2) 「増訂武江年表」二六三—四頁。
- (3) 「幕末維新外交史料集成」所收「香山榮左衛門報告書」六月四日の頃。
- (4) Hawks, Narrative, Vol. 1, p. 272.
- (5) 「幕末維新外交史料集成」所收「條約書中ノ義ニ付キ林大學頭井戸對島ノ書面」
- (6) 前掲 Senate Executive Document, p. 145.

附記

本稿は昭和十九年十二月、漸く空襲の激化する戦争の末期、東大法學部高木人尺教授指導下に、都留重人氏、清水博氏と共にゼミナールにおいて共同研究に従事した際の成果の一つである。一つの未定稿にすぎないが、病氣のため舊稿を以つて代えさせて戴くことを御諒承願いたい。